当社ホームページ
(http://www.takeuchi-mfg.co.jp/)

株式会社竹内製作所
〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205

R70 古紙配合率70%再生紙を使用しています

VEGETABLE OIL INK

JASDAQ STOCK

証券コード 6432

世界初から世界のTAKEUCHIへ

TAKEUCHI :*From World First to World Leader*

第49期　報告書

平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

株式会社 竹内製作所

機種名 TB285

社　是

創造 Creation　豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする

挑戦 Challenge　夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する

協調 Cooperation　和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る

企業理念

世界初から世界のTAKEUCHIへ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。
人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。
私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。
私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長　竹内　明雄

Message

トップメッセージ

**東日本大震災および長野県北部地震により
被災された皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。
被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。**

代表取締役社長　竹内　明雄

Q　2011年2月期の欧米の市場環境についてお教えください。

A　当社は、建設機械の製造・販売をコア・ビジネスとして事業を展開しています。特に1971年、世界に先駆けて開発したミニショベルが、欧米市場において高い評価を獲得し、「TAKEUCHI」ブランドはミニショベル市場のパイオニアとしての地位を確立しました。

そうした経緯もあり、当社製品の販売実績の95％以上が海外で占められています。欧米先進国に加え、特に最近では中国を中心とした新興国からも強い引き合いをいただき、当社の現在の主力マーケットは、米国、欧州ならびに中国となっています。

米国経済の動向は、新興国向けを中心とした輸出の拡大や、政府による追加金融緩和策等を背景とした個人消費意欲の向上など、全体としては緩やかな景気回復の局面を迎えていると言えますが、住宅市場においては住宅差押えの問題が引き続き影を落とし、住宅減税終了後の需要の落ち込みとあわせて住宅価格が軟調に推移するなど、先行き不透明な状態が続いています。

欧州経済についてもギリシャに続き、アイルランドやポルトガルで財政再建策をめぐる政治的な混迷が生じ、欧州での信用不安が再燃するなど景気の低迷が続く一方で、ドイツのように輸出の増加を背景として相対的に強めの成長をしている国もあり、全体としては総じて底堅い展開となっています。

欧米における建設機械業界の動向も、こうした景気回復基調に呼応して緩やかながら回復に転じ、ミニショベル市場も2010年から増加に転じています。

Q　中国市場はいかがでしょうか。

A　中国では、食料品の価格高騰等に対応するためインフレ抑制策の実施を余儀なくされ、金融引き締めによる経済減速の懸念も出ていますが、依然として旺盛な国内需要の拡大と継続的な輸出の増加により、引き続き高い経済成長を実現しています。

建設機械業界においても大幅な需要の増加から建機に対するニーズは高く、この動きは当面続くものと予想しております。

Q　そうした環境下での2011年2月期の業績はいかがでしたか。

A　欧米の景気回復と中国など新興国の高水準の需要に支えられ、また、それにあわせて販売体制を強化し

Message トップメッセージ

たことにより、ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダーの販売台数が増加し、2011年2月期の売上高は349億2千8百万円（前連結会計年度比50.6%増加）となり、営業利益も7千1百万円（前連結会計年度は4億8千2百万円の営業損失）を確保しました。しかし、期末の為替相場が前期末に対して円高となったために、10億1千5百万円の為替差損が発生し、経常損失は8億7千2百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の経常損失）、当期純損失は税金費用を4億1千3百万円計上したことなどにより12億9千9百万円（前連結会計年度は2億5百万円の当期純損失）となりました。また、当期の配当につきましては、当期純損失を計上しているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

Q 今後の販売戦略についてお聞かせください。

A 今後の市場動向も、引き続き旺盛な海外需要に支えられ堅調に推移するものと思われます。そのため、一部で販売価格の見直しを図り、すでに北米と英国では競争力を反映させた形で製品値上げを実施しています。当社は欧米に強力なディストリビューター網を組織し、地域に密着した販売・サービスの展開を行っています。販売先に充実したアフターサービスを施すことで継続的なユーザー情報の収集が可能となることも当社の強みの一つですが、その強みを活かして適切な価格設定を実現していきます。

一方、成長著しい中国マーケットに対しては、その需要増に見合う供給力の確立が急務となっています。現在、中国市場への供給は現地法人の竹内工程機械（青島）有限公司が担っていますが、今後はその生産力の一層の増強を図ってまいります。また販売体制も強化し、ユーザーファイナンスに対する与信管理力があり信用度の高い代理店を拡充していきます。一方、中国市場では低価格機を新規に投入する現地メーカーとの競合が存在するため、現地の部品メーカーからの部品調達にも注力しています。現在、基幹部品は日本から調達していますが、品質を十分確認したうえで現地調達率を高めてまいります。原価を低減させて価格競争力を徹底的に強化してまいります。

Q このたびの震災の影響はありますか。

A 本年3月に発生した東日本大震災および長野県北部地震により被災された地域の皆様、および関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。まだまだ予断を許さない状況は続いておりますが、被災地が一日も早く復興することを心から願っています。

当社グループにつきましては、人的被害、建物および生産設備等への被害はないものの、今後の部品調達などへの影響を精査し、製品供給の使命を最大限果たすべく最善の策を立て実行していく所存です。

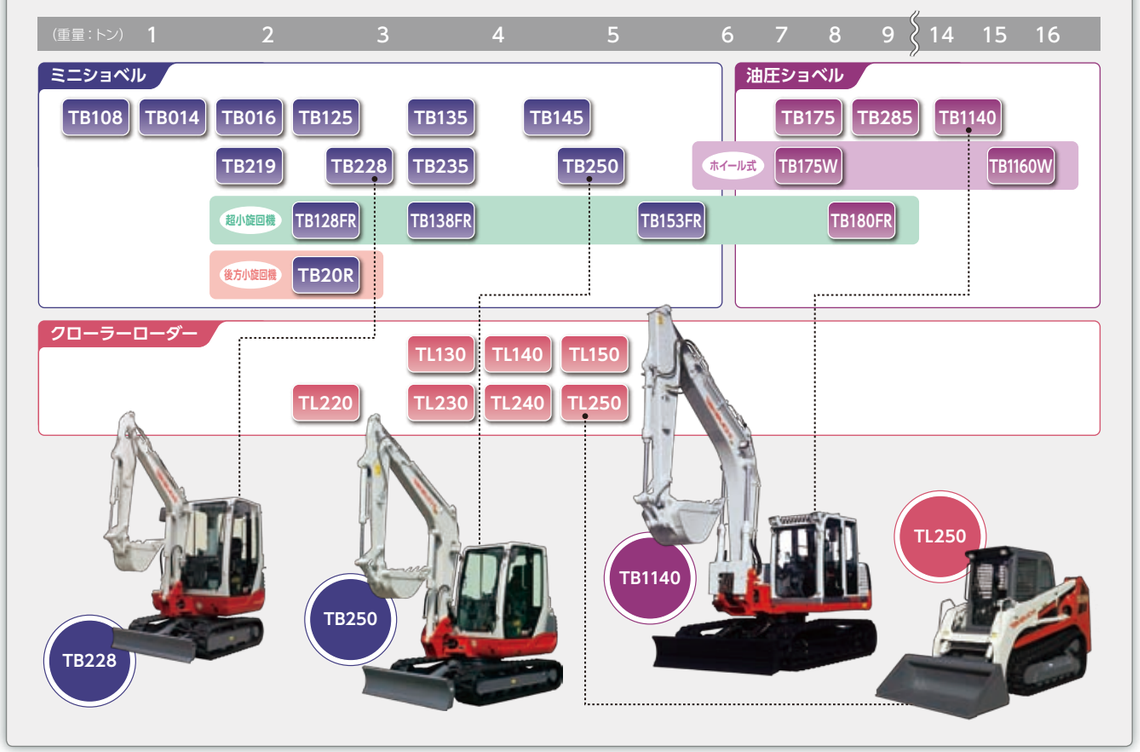
当社グループの販売エリアは世界中に広がっていますが、ものづくりの拠点は国内にあります。本社のある長野県坂城町を生産拠点とし、熟練したエンジニアによる高品質の製品を安定供給する一貫生産体制を敷きながら、高度な技術開発力を蓄積してきました。これからも「メイド・イン・ジャパン」にこだわり、それを誇りとして事業を展開してまいります。

Q 最後に株主の皆様にメッセージをお願いします。

A 海外マーケットには好転の兆しが見えてきましたが、為替相場や原油価格、さらには新興国の金利動向など外部環境の変動要因によって、不透明感が完全に払拭されたとは言えません。このような状況下、当社としましては、積極的な新興国への販売拡大、新規マーケットの開拓、ならびに顧客ニーズを反映した新製品の開発によって成長戦略を遂行するとともに、製造原価の低減等による一層強固な経営基盤の構築を継続して実施することで、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、努力してまいります。

今後とも株主の皆様にはご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

主要製品ラインナップ



Feature

特 集・What is ミニショベル?

ミニショベルとは…

1960年代まで建設機械と言えば公共の大型土木工事に使われる大型の建機が主流でした。しかし、住宅建設や水道工事、造園などの作業に携わる現場から、ツルハシやスコップの代わりになる機械がないかという多数の声があり、1971年に当社が世界初のミニショベルを開発しました。一般的に機械重量が6トン未満のショベル系掘削機をミニショベルと言いますが、狭小のスペースで活躍できるミニショベルの誕生は、経済が安定成長に移行した欧米で大きな需要を開拓し、「TAKEUCHI」の名が世界で認められる礎となりました。

ミニショベルの使用シーン

こんなところで当社のミニショベルが活躍しています。

「TAKEUCHI」のミニショベルは、狭い場所での作業に威力を発揮すると同時に、高い機能性と耐久性を活かして、過酷な使用条件にも対応しています。

造園作業

細かい作業もらくらくと

屋内作業にも活躍

狭小な足場での作業

開発担当者の声

品質の高さが当社の最大の強みです。

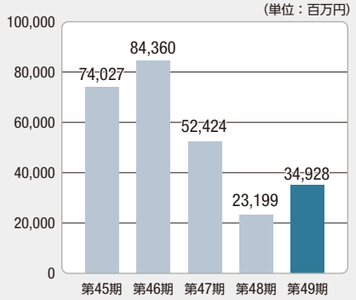
建設機械の開発では、性能の高さはもちろん、安全性や耐久性を確保することが基本と考えています。お客様のニーズを最大限に織り込みながら、厳しい環境の中で泥にまみれても安全性や機能性が低下しない設計を目指しています。特に製品の耐久性に関して当社は、他社を寄せ付けない技術力を有していると自負しています。海外、特に欧州では建機の稼働時間が日本の約2倍と言われていますが、その欧州で高い評価をいただいていることが私たちの大きな誇りであります。今後は、さらに一歩進んだ操作性の追求や地球環境にやさしい車種の開発など、一段の「TAKEUCHI」ブランドの飛躍を志してまいります。

開発部　開発設計課
担当者

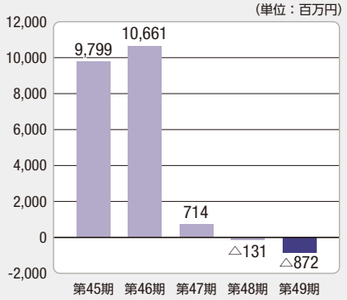
Consolidated Financial Highlight

連結財務ハイライト

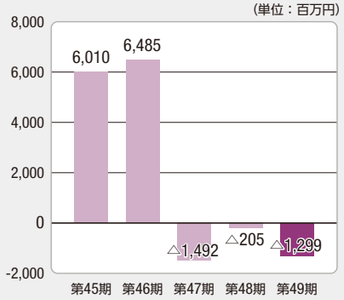
売上高



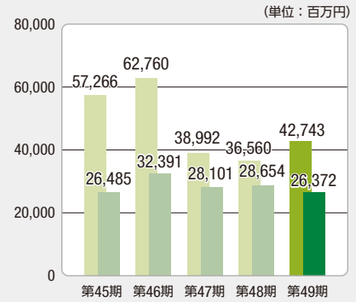
経常利益



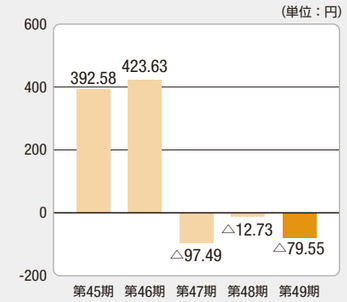
当期純利益



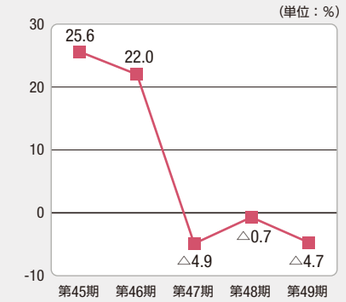
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率(ROE)



Point 1　経常利益

売上高の増加に加え、操業度上昇による売上高販管費率の改善により7千1百万円の営業利益を確保しましたが、当社の米ドル・英ポンド・ユーロ建債権及び中国子会社の円建債務などについて当連結会計年度末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高となったことにより、10億1千5百万円の為替差損が発生し、8億7千2百万円の経常損失となりました。

Point 2　純資産

純資産は前期に比べ22億8千1百万円減少し、263億7千2百万円となりました。これは主に当期純損失により利益剰余金が12億9千9百万円減少、為替換算調整勘定が9億8千6百万円減少したことによるものです。

Consolidated Financial Data

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：千円）

区　分	当　期 平成23年２月28日現在	前　期 平成22年２月28日現在
[資産の部]		
流動資産	34,832,819	27,709,050
固定資産	7,910,521	8,850,957
資産合計	**42,743,340**	**36,560,008**
[負債の部]		
流動負債	15,958,595	7,587,364
固定負債	411,924	318,404
負債合計	**16,370,519**	**7,905,769**
[純資産の部]		
株主資本	29,114,182	30,413,434
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	21,852,757	23,151,986
自己株式	△3,188	△3,164
評価・換算差額等	△2,741,361	△1,759,196
その他有価証券評価差額金	△5,670	△10,274
為替換算調整勘定	△2,735,691	△1,748,921
純資産合計	**26,372,821**	**28,654,238**
負債純資産合計	**42,743,340**	**36,560,008**

連結損益計算書

（単位：千円）

区　分	当　期 自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日	前　期 自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日
売上高	34,928,078	23,199,256
売上原価	30,199,843	20,033,827
売上総利益	4,728,234	3,165,428
販売費及び一般管理費	4,656,236	3,647,639
営業利益又は営業損失（△）	71,998	△482,210
営業外収益	157,294	474,896
営業外費用	1,101,872	124,472
経常損失（△）	△872,579	△131,786
特別利益	3,653	397,708
特別損失	17,150	13,811
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△886,077	252,109
法人税、住民税及び事業税	316,106	9,315
法人税等調整額	97,044	448,523
当期純損失（△）	△1,299,228	△205,730

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　分	当　期 自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日	前　期 自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,795,355	7,482,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,466	△458,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,659	△2,474,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421,076	66,100
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	1,682,086	4,615,733
現金及び現金同等物の期首残高	7,035,692	2,419,959
現金及び現金同等物の期末残高	8,717,778	7,035,692

連結株主資本等変動計算書　当期（自 平成22年３月１日　至 平成23年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成22年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	23,151,986	△3,164	30,413,434	△10,274	△1,748,921	△1,759,196	28,654,238
連結会計年度中の変動額									
当期純損失（△）			△1,299,228		△1,299,228				△1,299,228
自己株式の取得				△23	△23				△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						4,604	△986,769	△982,165	△982,165
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,299,228	△23	△1,299,252	4,604	△986,769	△982,165	△2,281,417
平成23年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	21,852,757	△3,188	29,114,182	△5,670	△2,735,691	△2,741,361	26,372,821

Non-Consolidated Financial Data

単体財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：千円）

区　分	当　期 平成23年２月28日現在	前　期 平成22年２月28日現在
[資産の部]		
流動資産	22,082,393	20,566,957
固定資産	6,672,985	8,150,906
資産合計	**28,755,379**	**28,717,863**
[負債の部]		
流動負債	7,934,302	4,947,607
固定負債	289,683	296,836
負債合計	**8,223,985**	**5,244,443**
[純資産の部]		
株主資本	20,537,063	23,483,695
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	13,275,638	16,222,246
自己株式	△3,188	△3,164
評価・換算差額等	△5,670	△10,274
その他有価証券評価差額金	△5,670	△10,274
純資産合計	**20,531,393**	**23,473,420**
負債純資産合計	**28,755,379**	**28,717,863**

損益計算書

（単位：千円）

区　分	当　期 自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日	前　期 自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日
売上高	28,639,569	12,313,117
売上原価	27,192,885	11,892,760
売上総利益	1,446,684	420,356
販売費及び一般管理費	2,882,197	1,987,290
営業損失（△）	△1,435,513	△1,566,934
営業外収益	272,288	635,325
営業外費用	625,087	141,248
経常損失（△）	△1,788,312	△1,072,858
特別利益	3,546	396,139
特別損失	1,130,103	10,139
税引前当期純損失（△）	△2,914,869	△686,858
法人税、住民税及び事業税	31,739	14,999
当期純損失（△）	△2,946,608	△701,858

株主資本等変動計算書　当期（自 平成22年３月１日　至 平成23年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					別途積立金	繰越利益剰余金						
平成22年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	3,631,665	22,000	16,060,000	140,246	16,222,246	△3,164	23,483,695	△10,274	△10,274	23,473,420
事業年度中の変動額												
当期純損失（△）						△2,946,608	△2,946,608		△2,946,608			△2,946,608
自己株式の取得								△23	△23			△23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										4,604	4,604	4,604
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,946,608	△2,946,608	△23	△2,946,631	4,604	4,604	△2,942,027
平成23年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	3,631,665	22,000	16,060,000	△2,806,361	13,275,638	△3,188	20,537,063	△5,670	△5,670	20,531,393

Stock Information

株式の状況（平成23年2月28日現在）

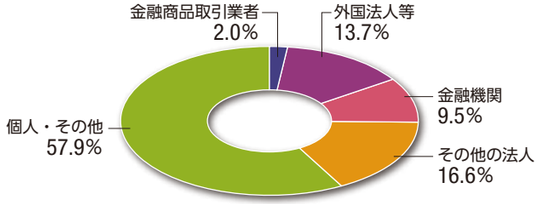
発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	16,333,000株
単元株式数	100株
株主数	8,788名

大株主

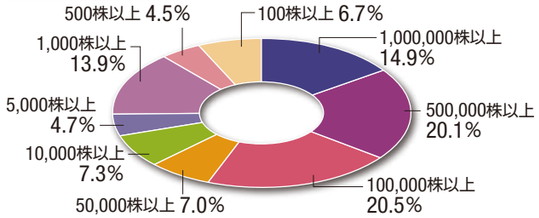
株　主　名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	出資比率（%）
竹内　敏也	1,298	7.9
豊田通商株式会社	1,143	6.9
竹内　明雄	900	5.5
タイヨーパールファンドエルピー	687	4.2
東京中小企業投資育成株式会社	601	3.6
株式会社テイク	600	3.6
竹内　好敏	500	3.0
株式会社八十二銀行	480	2.9
竹内　民子	480	2.9
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	338	2.0

●株主分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日（中間配当を実施するときは8月31日）
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
（お問合せ先）	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL　0120-232-711（フリーダイヤル）

（ご注意）

1．株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Corporate Data

会社概要（平成23年2月28日現在）

商　　号	株式会社竹内製作所
（英文社名）	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本店所在地	〒389-0601 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。）
本　　社	〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205番地
代　表　者	代表取締役社長　竹内　明雄
設立年月日	昭和38年8月21日
資　本　金	3,632百万円
事業内容	建設機械及び撹拌機等の開発、製造及び販売
従業員数	427名

●役員の状況（平成23年5月26日現在）

代表取締役社長	竹内　明雄
取締役副社長	竹内　敏也
専務取締役	依田　信彦
取締役	真壁　幸雄
取締役	神山　輝夫
取締役	宮崎　義久
取締役	衛藤　大輔
常勤監査役	久保　欣一
監査役	森田　弘毅
監査役	植木　芳茂

（注）常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

●主要な工場及び営業所

工　場		営業所	
村上工場	長野県埴科郡	東京営業所	東京都港区
戸倉工場	長野県千曲市	大阪営業所	大阪市中央区
千曲工場	長野県埴科郡	名古屋営業所	名古屋市中川区

●ネットワーク

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。